

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,236,645	3,436,488	4,435,259
経常利益 (千円)	502,666	487,527	717,092
四半期(当期)純利益 (千円)	339,466	329,027	485,282
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	8,261,600	8,261,600	8,261,600
純資産額 (千円)	6,306,890	6,550,409	6,452,706
総資産額 (千円)	7,219,817	7,568,991	7,548,894
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.09	39.83	58.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	28.00
自己資本比率 (%)	87.4	86.5	85.5

回次	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.09	10.14

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

2020年3月期第3四半期(2019年4月1日から2019年12月31日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,429百万円(前年同期比6.2%増)となり、機器販売等を含めた売上高は3,436百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうち、アプリケーションサービスについては、地域金融機関への個人向け信託管理システムの導入が引き続き堅調である事などから、アプリケーション利用契約額は増加基調を継続しております。

AMOサービスについては、地域金融機関へのXNETシステム導入案件や、生命・損害保険会社における会計制度変更案件等の受注により、堅調に推移しております。

また、SOサービスについても、機関投資家における経理・管理事務等の委託ニーズ拡大を背景とし、導入社数を確実に増やしております。当社は、アプリケーションサービスの業界シェアの強みと、豊富な経験や知見を活かした高品質なサービス提供によって、今後も一層の規模拡大を目指します。

結果として、第1・第2四半期に続き増収となり、5期連続の過去最高売上高の更新に向け順調に推移しております。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	2019年3月期 第3四半期累計期間		2020年3月期 第3四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	3,229	99.8	3,429	99.8
機器販売等	7	0.2	6	0.2
合計	3,236	100.0	3,436	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第3四半期の利益は、営業利益472百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益487百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

当期において、第1四半期では減益であったものの、第2四半期において反転増益となりましたが、再び減益となりました。この理由は、第1四半期から続く新規開発案件において、開発規模の拡大とともに労務費および業務委託費の一時的な増加が発生しているためです。これらの費用については、第4四半期において平均的な水準となることを見込まれ、通期においては増益を達成できる見込みであります。

結果として売上高営業利益率は13.7%となり、目標である15%を下回りましたが、第4四半期における増益達成に伴い、利益率も回復する見込みであります。

四半期純利益については329百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

財政状態について

当第3四半期末の総資産は、主に現金及び預金の増加により前期末比20百万円増の7,568百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前期末比77百万円減の1,018百万円となりました。純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比97百万円増の6,550百万円となり、自己資本比率は86.5%(前期末85.5%)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,261,600	-	783,200	-	1,461,260

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,260,000	82,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	8,261,600	-	-
総株主の議決権	-	82,600	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,612	1,047,573
売掛金	374,456	275,735
有価証券	200,518	100,982
仕掛品	17,930	48,860
前払費用	16,076	21,130
関係会社預け金	1,387,794	1,401,615
その他	6,847	5,898
流動資産合計	2,939,236	2,901,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,092	52,992
減価償却累計額	25,792	27,880
建物(純額)	23,300	25,112
工具、器具及び備品	149,515	153,127
減価償却累計額	107,909	115,768
工具、器具及び備品(純額)	41,605	37,358
有形固定資産合計	64,906	62,470
無形固定資産		
ソフトウェア	1,469,987	1,433,953
ソフトウェア仮勘定	405,693	438,122
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,876,673	1,873,069
投資その他の資産		
投資有価証券	2,311,751	2,403,748
敷金及び保証金	159,966	164,345
繰延税金資産	196,360	163,560
投資その他の資産合計	2,668,077	2,731,653
固定資産合計	4,609,657	4,667,193
資産合計	7,548,894	7,568,991

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,432	467
未払金	237,402	284,867
未払費用	22,126	46,934
未払法人税等	149,051	7,748
未払消費税等	51,844	52,559
前受金	108	16,097
預り金	29,113	67,227
賞与引当金	110,639	19,013
役員賞与引当金	-	19,390
流動負債合計	603,719	514,306
固定負債		
退職給付引当金	484,950	496,662
資産除去債務	7,517	7,612
固定負債合計	492,468	504,275
負債合計	1,096,187	1,018,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,190,853	4,288,556
利益剰余金合計	4,208,250	4,305,953
自己株式	3	3
株主資本合計	6,452,706	6,550,409
純資産合計	6,452,706	6,550,409
負債純資産合計	7,548,894	7,568,991

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
役務収益	3,229,242	3,429,519
商品売上高	7,402	6,968
売上高合計	3,236,645	3,436,488
売上原価		
役務原価	2,415,108	2,612,215
商品売上原価		
商品期首たな卸高	240	-
当期商品仕入高	3,526	4,798
合計	3,766	4,798
商品売上原価	3,766	4,798
売上原価合計	2,418,875	2,617,013
売上総利益	817,770	819,474
販売費及び一般管理費		
業務委託費	31,256	32,774
給料及び手当	152,864	156,898
賞与引当金繰入額	708	759
役員賞与引当金繰入額	17,430	18,051
退職給付費用	3,094	1,733
法定福利費	14,183	14,685
賃借料	9,247	9,307
支払手数料	57,136	65,180
貸倒引当金繰入額	4,365	-
その他	48,794	47,724
販売費及び一般管理費合計	330,350	347,116
営業利益	487,420	472,357
営業外収益		
受取利息	1,721	1,636
有価証券利息	13,154	13,135
雑収入	370	396
営業外収益合計	15,246	15,169
経常利益	502,666	487,527
税引前四半期純利益	502,666	487,527
法人税、住民税及び事業税	144,630	125,700
法人税等調整額	18,570	32,800
法人税等合計	163,200	158,500
四半期純利益	339,466	329,027

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	380,951 千円	419,928 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	115,662	14	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	14	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円09銭	39円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	339,466	329,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	339,466	329,027
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,598	8,261,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの2019年4月1日から2020年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。